

酪農に見る農業王国の虚実

「植民地型」から自立への脱却を

ルポライター 滝川 康治

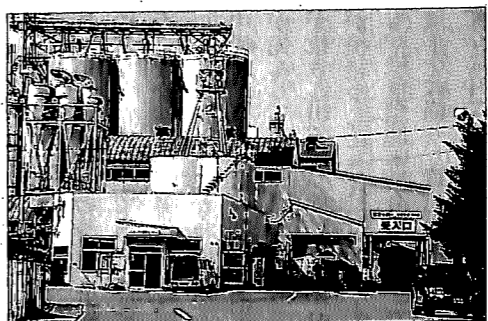
「植民地型」から脱却できず…

北海道の食料自給率はカロリーベースで約200%。国産供給熱量の2割を供給しており、「日本の食料基地」ともいわれる。しかし、いまだ植民地型経済から脱却できない悲しき姿が目につく。

道内で造られた冷凍食品のうち9割は東京に送られ、ニチレイなど大手メーカーの商品になる。それが北海道に逆輸入されてスーパーに並ぶ——そんな話を冷食業界の人から聞いたことがある。

十勝地方では、年間二十数万トン生産される小麦の多くが十勝港から首都圏などに送られ、さまざまな製品に加工される。その一部を逆輸入して道民が食べてきた。

一般市民には理解しがたい複雑な流通システムがあり、地場産小麦を必要だけ適正な価格で求めることが難しい実態もある。道は09年から「麦チェン」の取りくみを始めてい



十勝の小麦調整施設。大部分の小麦は道外に送られ、製品の一部は北海道に逆輸入される

るが、流通のあり方を検証し、制度改革を国に求める姿勢は乏しい。

道民の食生活も地産地消が進んでいないようだ。農業経済学者の三島徳三さん（名寄市立大学副学長）は、「自給率200%の数字に誤魔化されてはいけない。かなりの割合で道外品と輸入品に依存しているのが実態で、家庭内の自給率は低い。せいぜい30%に届くかどうかではな



店頭にはミネラルウォーターより安い牛乳製品が並ぶ

いか」と指摘する。地産地消が実を結ぶまでの道のりは遠い。

「牛乳は国産だ！」は本当か

ホクレンなどが進める牛乳消費キャンペーン「ミルクランド北海道」のCM。牛乳は国産だ！のフレーズがくり返される。ポスターには緑あふれる牧場で草を食む牛も登場す

る。これは、北海道酪農について、誤った情報を発信することになってしまっているのではないか。

生産地は日本だが、牛乳の源になる飼料の多くは外国産。日本で消費される穀物は年間約4000万トンに上り、輸入穀物が75%を占める。輸入分の約半分が家畜向けにまわっていく。地球上の飢餓人口は9億人を超えたにもかかわらず、日本の家畜たちは大量の穀物給与による肥満や疾病に悩まされている。

60年代半ばに55%あった日本の飼料自給率は、現在は25%前後まで下がった。濃厚飼料（穀物類など粗繊維含量の少ない飼料）に限ると、わずか10%程度にすぎない。草資源が豊富とされる北海道でも、輸入牧草の給与量が増えてきた。草地面積に比べ牛の数が多すぎるのだ。

カロリーベースの食料自給率を算出するとき、「輸入飼料による生産部分」が差し引かれる。だから、輸

生産乳量を倍増させた。いまでは、

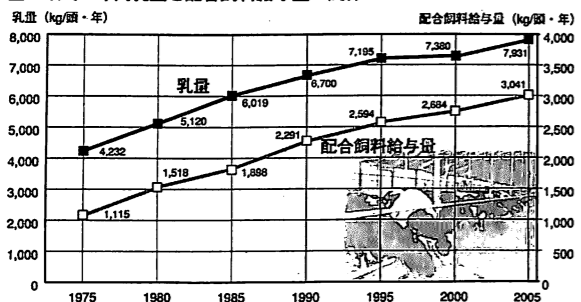
1戸あたり平均飼養数が100頭（うち経産牛は60頭程度）と多頭化が進み、1頭あたり年間生産乳量は8000キロ（グラフ参照）。酪農先進地のEU（欧州連合）の水準を超えている。そうした規模拡大・高泌乳路線を農協や行政などの関係機関が後押しした。

配合飼料の給与量は年間3トンの上。牧草中心のニュージールランドの平均乳量は4000キロ台と本道の半分。道産生乳の50%前後は配合飼料の力で生みだされている。「牛乳は国産だ！」のCMが虚ろに響



道東の放牧風景。全道的には放牧酪農家は少数派だ

■1頭当り年間乳量と配合飼料給与量との関係



農林水産省「畜産統計」などを基に作成
年間乳量と配合飼料給与量

く。多頭飼育や穀物の多給は、内臓や乳房の疾患、代謝病、繁殖障害などを増やす原因になってきた。近代畜産に特有の「生産病」である。

良い環境で飼養された牛の寿命は20歳くらいとされる（酪農家出身の私の少年時代、わが家の最高齢牛は14歳だったと記憶する）。昔は7、8産の牛がたくさんいた。今では全道平均で2、3産、年齢にして5、6歳と若くして廃用牛にされ、屠場に送られてしまう。

日本国内で確認された狂牛病（BSE）の牛は36頭に達し、代用乳（人工ミルク）に入っていた動物性油脂が感染源として有力視されている。売るほど生乳があるにもかかわらず、子牛には代用乳を与える牧場は多い。経済のグローバル化と加工型畜産が広がるなかで、思わぬリスクを背負ったのである。

01年秋に始まる感染牛の確認は、土地の利用方法や輸入穀物に頼る畜産の危うい実態、牛の飼育など生産構造のあり方を見直す好機でもあった。残念ながら、マスコミや行政、消費者の関心は牛肉の安全性やトレーサビリティのほうに向かい、「あるべき酪農・畜産をどう実現するか」をめぐる議論は希薄だった。

北海道酪農の原点はデンマーク草創期の北海道酪農を代表する人物の一人に宇都宮仙太郎（大分県生まれ。1866～1940年）がいる。足尾鉱毒被害者のために闘った田中正造の門下生だった黒澤西蔵（酪農学園の創設者、リンゴ園や牧畜を営んでいた元道庁役人の佐藤善七とともに、「札幌の酪農三羽ガラス」と呼ばれた。

酪農家をめざして19歳のときに北海道へ渡り、札幌近郊の農場で製造したバターが評判になった。事業が軌道に乗ってきた明治時代末期、アメリカのウイスコンシン州立農科大学で、デンマーク農業の素晴らしさを説いた同大学長の講演を聴く。

北欧の一小国で土地は脊薄、天然資源の乏しい国でありながら、農業は進歩し、農民は豊かで、文化の程度も高く、協同組合組織の発達は世界一。ウイスコンシンの農業はデンマークを模範として進むべきだ——という内容。深く感動した宇都宮仙太郎は帰国後、デンマークをモデルにした農村づくりを北海道開発に適用することを考え、官民の人たちに提起していった。

当時のデンマーク農業は家畜の飼養と穀物や飼料作物、野菜の栽培に

よって「土地・作物・飼料・家畜・堆肥」と循環する有畜複合経営を基本にすえ、足腰の強い協同組合組織がそれを支えていた。宇都宮は北海道酪農の理想の姿としてデンマークを7、これにアメリカの3を加えたやり方を提唱。本道を「東洋のデンマーク」にすることをめざした。

やがて、こうした考え方は道庁の施策に反映され、大正時代の後半には大きな流れになっていく。デンマークの協同組合に倣い、1925年には雪印の前身となる酪聯（北海道製酪販売組合）も組織された。

有畜複合経営による循環型の農業、農民自身による協同組合運動、それを支える国家——こうしたデンマークの生き方は長い間、北海道酪農のお手本になってきた。アメリカ型の酪農が持ち込まれる70年代までは、飼料計算の手法はデンマーク方式であった。入植者が苦闘した根拠パイロットファーム計画には牛以外に小動物の飼養も盛られるなど、有畜複合経営が重視されていた。

ところが、この40年間で理想はずつかり見失われた。鶏、豚、肉用牛の順に循環型の畜産が崩壊し、最後に残った酪農も大きく変貌を遂げる。私が農業高校生だった70年代初



「マイベース酪農交流会」毎月1回開かれる持ち寄り手料理

の反省から、植樹にも力を入れる。効率を選んだ大規模酪農と循環を基本にした適正規模酪農との違いを、「自立しているかどうか」だと三友さんは言う。「農村文化研究所」の看板も掲げ、本を集め、情報を発信する。酪農界では有名だから、ここで研修を重ね、新規就農を志す若者も多い。私の目には、デンマーク農業の精神を具現した牧場に映る。「マイベース酪農」に触発された十勝管内足寄町の人たちが十数年、放牧酪農のグルーブを立ち上げた。7戸から始まった活動が広がり、足寄町は「放牧酪農推進の町」を宣言。09年には20戸の放牧酪農家の生乳だけを原料にした『明治北海

め、「草地1ヘクタールで牛1頭を飼うことが基本」と教わった。その後の流れは、土から離れ、適正規模を超えた多頭化を進め、穀物多給によって生産量を増やすアメリカ型酪農への道をひた走ってしまった。

自給率300%の農産物輸出

先人たちが理想にしたデンマークはいま、食料とエネルギー（脱原発と再生エネルギーへのシフト）の両面で高い自給率を達成している。

デンマーク王立獣医農業大学に留学経験がある酪農学園大教授の中原准一さんは、デンマークが自給率300%の農産物輸出国として国際競争力を持つに至った理由について、次の3点をあげている（「農を変えたい！全国運動」全国プレ大会in長沼（07年）の発表資料から）。

- ①単品目別の専門農協の発達
- ②農民組合連盟が出資者の「農業普及センター」による支援
- ③周到な農業教育プログラム

現在でも酪農モノカルチャーではなく、穀物や豆類などのタンパク源作物、小家畜との複合経営が基本というから、風土に合った農業を続けてきた歴史の重みを感じさせる。「Farm to fork」（農場の土から消費者

道十勝牛乳 放牧のまち足寄から」も登場した（関東申信越で夏期限定販売）。

津別町有機酪農研究会の5戸が搾った生乳は明治乳業の工場で加工され、06年から「オーガニック牛乳」の名称で販売されている。日本農林規格（JAS）法に基づく初めての有機牛乳。地元農協や行政機関が連携して酪農家たちの取りくみを支えた。有機認証基準はアニマルウェルフェアに対する配慮が前提条件なので、日本もようやくEUなどのレベルに一步踏み出した。

肉用牛の分野では北里大学八雲牧場の取りくみが光る。広さ350ヘクタール（うち4割弱は山林）の牧場に和牛と洋種の肉用牛との交雑種を中心に300頭ほど。飼料はすべて牧場内で採れる草で、大量の穀物を与えて肥らせ霜降り牛肉をつくるのは正反対の飼いをしている。牧場や牛肉の商標登録を得てブランド化し、独自に販路も開拓した。

5年ほど前から化学肥料の削減に取りくみ、近年は全く使っていない。もちろん除草剤など農薬は散布せず、有機畜産の認証基準をクリアする水準に達した。「海と山の循環」もめざす。土の栄養分の偏りを補う

の食卓まで」の考え方も徹底しているようだ。デンマーク人の多くは、普通の牛乳よりもオーガニックのものを、野菜や果物を中心にした商品も有機栽培のものを選ぶ傾向が強い。アニマルウェルフェア（動物福祉）やフェアトレードなどにも多くの消費者が関心を持ち、何をかうか決める際の重要なポイントになっている、という（デンマーク大使館ホームページを参照）。

道内各地の実践例に学ぶ

アメリカ型の酪農・畜産が多数派を占めるようになったが、希望を感じさせる実践は各地に存在する。

ただでなく、新設される「戸別所得補償制度」に見られるように、価格保障と所得補償の政策的な位置づけがあいまいである。環境保全型農業を推進しようとする強い志も伝わっていない。直接支払いの先進国であるデンマークをはじめとする欧州諸国とは雲泥の差がある。

こうした気風はヨーロッパ諸国に共通するようだ。EUや各国政府は、農家に対して所得補償をすることを通じて自給率を高めてきた。イギリスやフランス、ドイツなどは農家所得の60〜80%に相当する直接支払いをしている（日本のそれは所得の数%にすぎない）。

そこでは、従来の価格保障政策を転換しつつ、山岳地帯や粗放的な牧畜に適した土地、人口減少地域などに対する「条件不利地域直接支払い」と、景観や農業環境の保護、生物多様性の保全、アニマルウェルフェアの改善などに取りくむ農家に対する「環境支払い」をセットにした施策を展開。環境保全に寄与する農業へ誘導する政策を推進してきた。日本の直接支払いは金額が少ない

ために、魚のアラなどを乳酸発酵させるプラントを導入し、肥料や土壌改良材にする試みも始めている。

15年の歳月を費やして「飼料自給率100%」が軌道に乗り、環境と調和した循環型の畜産が実現した。大学だから可能になった試みも多いが、自給率を高める先進的な事例といえる。多くの人が訪れ、草地や牛をじっくり見て、八雲牧場の職員から話を聞いてみてほしい。

畜産物の消費減で自給率アップ

紹介した事例以外にも意欲的な取りくみがあり、地産地消も浸透してきた。あとは「食料自給率200%」の中身をどう充実させていくか

だ。たとえば、畜産製品の消費量のうち、輸入穀物に依存した部分を減らせば食料自給率も上がっていく。前出の三友さんは提案する。

「日本には年間1万2000トンもの牛乳・乳製品の消費（うち輸入分は3分の1）なんていりません。（飼料作物や倉庫残さなどの）国内資源からは400万トンしか牛乳を搾れないのだから、それを必要な人が適宜、摂る。草主体のところで酪農・畜産をやり、そこで生産されたものを食べるだけいいのです」

消費者は「家庭の自給率」を高める。加工業を強化して植民地型の経済から脱却をはかる。行政は、先進事例に学んで市民に情報を提供する一方、EUを参考に直接支払いのあり方を政府に提言していく——これらを積み重ねるなかで、自給率の高い北海道が自立していく展望が開けるのではないだろうか。



北里大学八雲牧場の母牛は放牧地で分娩。半年間、子牛と一緒に過ごす

たきかわ・こうじ 1954年、北海道下川町生まれ。名寄農業高校酪農科卒。和光大学人文学部中退。ローカル紙記者、酪農家などの後、「半農半X」のルポライター。月刊誌「北方ジャーナル」に「農と食北の大地から」を連載中。著書に「狂牛病を追う——酪農王国北海道から（七つ森書館）」。核に揺れる北の大地（同）など。下川町在住。連絡先は01655・4・4270。